

インドネシアの都市に向けた強靱な都市交通診断

(プロジェクト期間:2020年2月8日から2021年9月30日)



出典: UN Women / Ryan Brown

プロジェクトの課題と目的

インドネシアは世界で最も災害の影響を受けやすい国の1つであり、実にインドネシアの県・市の6割以上が洪水の高いリスクに晒されています。こうした脆弱性を抱えているにもかかわらず、都市交通システムとインフラは自然災害と気候変動の影響に十分対応できる設計になっていません。従って、このセクターに向けた将来的な投資は、災害及び気候に関連したショックやストレスにより良く対応できるよう計画・設計される必要があります。

[日本—世界銀行防災共同プログラム](#)の技術支援プロジェクト「インドネシアの都市に向けた強靱な都市交通診断」は現在準備段階の「[インドネシアの主要交通プロジェクトへの支援\(仮訳\)](#)」に向けて、強靱性の構築に関する基準について国レベルの技術ガイドラインを策定・普及させることを支援しました。また、主要交通への投資についてリスク情報を活用した意思決定が可能となるよう運輸省及び公共事業・国民住宅省の高官の技術能力を強化しました。

さらに、輸送回廊レベルの自然災害やその他のリスク軽減対策を立てるため、インフラと鉄道車両のデザイン、現行の都市強靱性に関する政策の見直しを行うなどして2都市(バンドンとメダン)の技術評価を実施しました。

日本の知見を活用

強靱な交通システムの計画・設計についての知識や経験を共有するため、日本の鉄道会社の専門家が2021年4月に実施されたワークショップにてプレゼンテーションを行い、地震発生時に起動する早期警報システムや豪雨に対応する技術など同企業が導入している最新の対策や技術について説明しました。このワークショップには100名以上のインドネシア政府関係者が参加しました。

日本は自然災害に脆弱で、主要な交通システムの強靱性強化に長く取り組んできたことから、特にインドネシアの政府関係者は、同企業の発表を通して洪水や地震の影響を軽減する対策がいかに重要であるか学びました。また、JICAインドネシア事務所の代表の方からも同ワークショップで開会のご挨拶をいただき、JICAが実施したジャカルタの都市高速鉄道(MRT)の設計支援の事例を紹介いただきました。

この支援では、氾濫した水が地下のプラットフォームに侵入しないよう、駅の入り口に水の侵入を防ぐパネルが設置されました。このパネル設置は今後、他都市の駅でも導入が可能となります。

今後に向けて

今回の知見共有で発表された日本の専門的な知識や技術は、世界銀行がインドネシア政府を支援して実施される「[インドネシアの主要交通プログラムへの支援\(仮訳\)](#)」第1フェーズにおいて、バンドンやメダンのバス高速輸送システム(BRT)の設計や運用計画に役立てられます。